



新陸上競技場は、3階建てのメインスタンドと全天候型のトラックを備え、エレベーターや多目的トイレもあるバリアフリー対応の施設です。現在、来年4月のオープンに向け整備が進んでいます

平成 23年度の会計決算と 状況をお知らせします

市の平成23年度会計の決算がまとまりました。ここでは、一般会計と国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の決算の概要とともに、市の財政状況についてお知らせします。

※国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の決算は4～5ページをご覧ください。その他の特別会計は左下の表をご覧ください

▶歳出の主な内訳

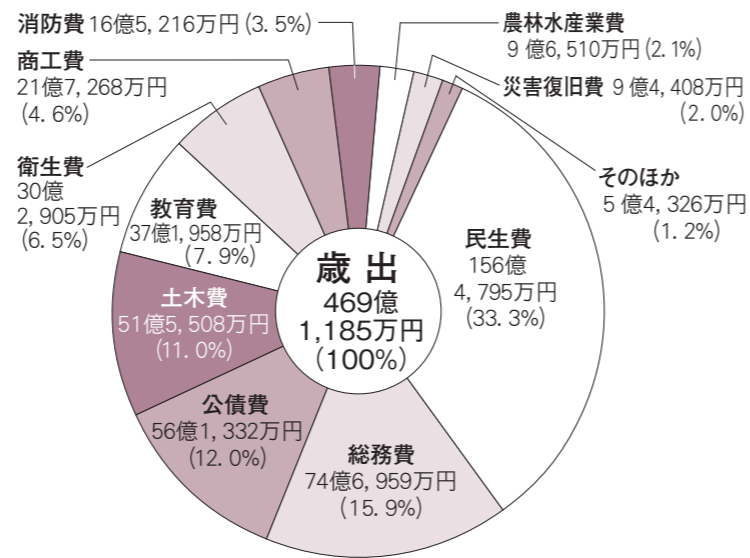
- 民生費** ▶子ども手当の支給に…23億7,696万円 ▶後期高齢者医療に…14億6,390万円 ▶障がい者の自立支援に…12億9,181万円
- 総務費** ▶震災で発生したガレキなどの処理に…1億4,626万円 ▶貸し出し用の線量計の整備に…7,473万円 ▶避難所の運営に…3,610万円
- 土木費** ▶新陸上競技場などの整備に…7億3,813万円 ▶道路の舗装・改良に…2億6,312万円
- 教育費** ▶北会津中学校の旧校舍解体やプールの整備に…1億6,958万円 ▶生涯学習総合センターの運営に…1億3,293万円
- 衛生費** ▶廃棄物の収集・運搬・処理に…5億2,219万円 ▶子宮頸がんなどの予防に…1億7,051万円
- 商工費** ▶地域経済の活性化のために…1億5,182万円 ▶企業誘致の促進のために…1億762万円 ▶風評被害対策のために…8,316万円
- 農林水産業費** ▶土地改良事業に…4,855万円 ▶農産物の安全性のPRのために…1,075万円
- 災害復旧費** ▶除雪、排雪のために…4億7,853万円 ▶道路などの復旧のために…2億5,616万円 ▶学校施設の復旧のために…9,657万円

▶平成23年度特別会計の決算

平成23年度の特別会計の決算では、全ての会計で歳入が歳出を上回り、黒字になりました。

会計区分	歳入額	歳出額
湊町簡易水道	1,117万円	1,003万円
西田面簡易水道	1,119万円	209万円
観光施設	1億1,496万円	7,512万円
下水道	37億8,766万円	36億2,482万円
地方卸売市場	1億8,699万円	1億7,927万円
扇町土地区画整理	16億3,630万円	16億1,694万円
農業集落排水	3億6,903万円	3億5,026万円
個別生活排水	2億1,280万円	2億411万円
三本松地区宅地整備	1億2,092万円	263万円
後期高齢者医療	11億3,210万円	11億2,483万円
合計	75億8,312万円	71億9,010万円

平成23年度一般会計の歳出



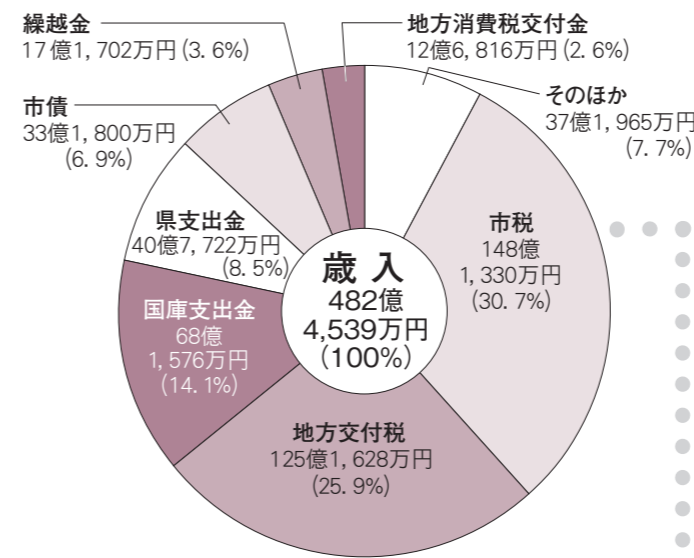
▶歳出を経費の性質別に見てみると

下表は、平成23年度の一般会計の歳出を、手当や医療などの給付のための扶助費や借入金返済のための公債費、施設整備などのための普通建設事業費など、その性質ごとにまとめたものです。義務的経費の割合が高いほど、財政が硬直化しているといえます。本市の場合は、義務的経費が歳出の約半分を占めていることがわかります。

性質別内訳	歳出額	構成比
義務的経費	210億6,633万円	44.9%
その他の経費	100億6,633万円	21.3%
投資的経費	158億8,519万円	33.8%
合計	469億1,185万円	100%

※職員人件費の詳細は、市政だより12月1日号に掲載します

平成23年度一般会計の歳入



市税の内訳と比率

税目	収入額	構成比
固定資産税	77億6,800万円	52.4%
個人市民税	46億1,336万円	31.1%
法人市民税	10億6,610万円	7.2%
市たばこ税	10億6,242万円	7.2%
軽自動車税	2億1,471万円	1.5%
入湯税	8,871万円	0.6%
合計	148億1,330万円	100%

▶市の財政を健全化判断比率で見ると

平成23年度決算に基づき、健全化判断比率を算出したところ、4つ全ての項目で基準を下回りました。実質公債費比率や将来負担比率は、市債残高を減少させたことにより、昨年度より改善することができました。

項目	本市の数値	早期健全化に 取り組む基準	財政再生に 取り組む基準
実質赤字比率	-	11.86%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.86%	30.00%
実質公債費比率	16.5%	25.00%	35.00%
将来負担比率	83.5%	350.00%	-

赤字額がないものは「-」と表示

※健全化判断比率…市の会計の赤字額の割合や、現在や将来にわたる借金の割合を示す。基準を超えると改善が必要な団体とみなされる
※資金不足比率…市の会計の資金不足率を示す。赤字額の大きさや経営の悪化状態を示す指標

大震災に対応した一般会計

通常の業務に使われる市の一般会計は、平成22年度の決算額と比較すると歳入が約9億円、歳出が約13億円増加しました。これは、東日本大震災や原発事故に対応した事業を行ったことが主な理由です。また、歳入と歳出の収支は、約13億円の赤字の積み立てなどに充てられました。

歳入の概要

市税は、長引く不況の影響から、個人の所得や企業の設備投資が減少し、個人市民税や固定資産税が落ち

込みました。一方、大震災や原発事故に対応した事業の実施に伴い、国からの地方交付税や国庫・県支出金が増加しました。

歳出の概要

歳出では、道路や学校などの復旧工事や各種産業への風評を払しょくするための事業など、大震災や原発事故に対応した経費が大きく増加しました。ほかには、新陸上競技場の整備に伴い、土木費が増加しました。

本市の財政はおおむね健全な状況です

国は、自治体の財政状況や経営

状況を計る指標として、「健全化判断比率」や「資金不足比率」を定めて、毎年公表を義務付けています。市の平成23年度の財政を、この指標に当てはめると、赤字額や公債費将来的な負担額の比率など全ての指標が基準内でした(左表参照)。また、全ての特別会計でも赤字額はなかったことから、おおむね健全な状況であるといえます(左ページの表参照)。財政状況の詳細については、市のホームページをご覧ください。

●問い合わせ：財政課(☎39・1203)